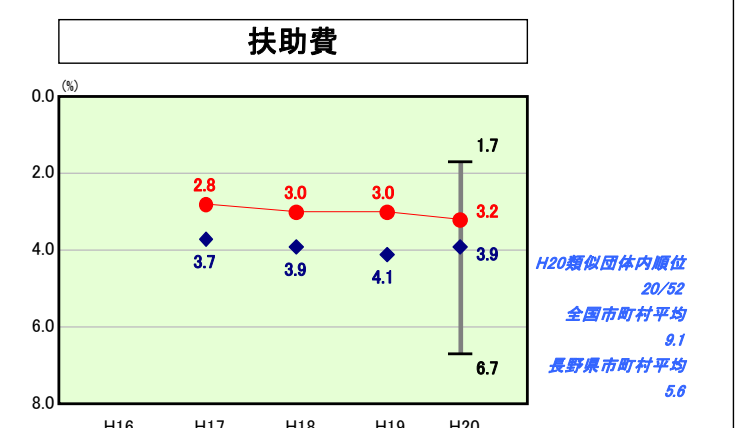
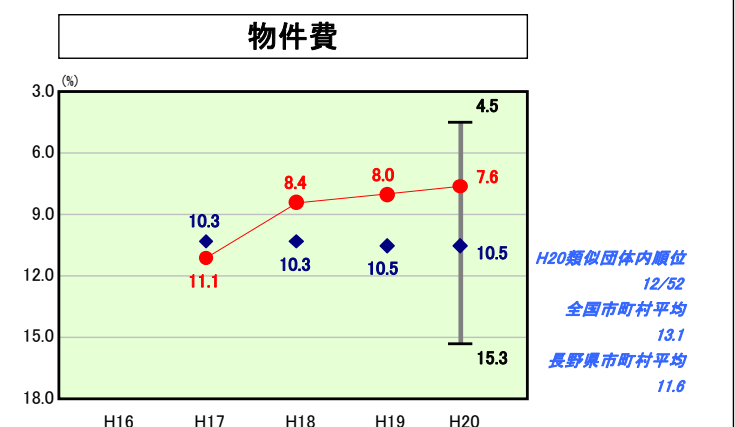
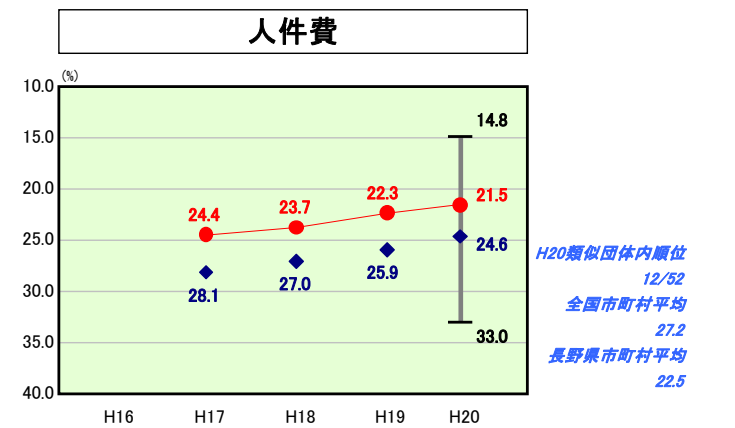
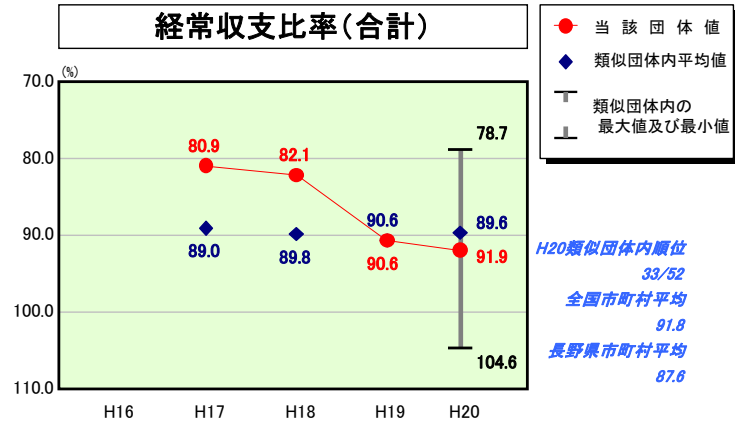
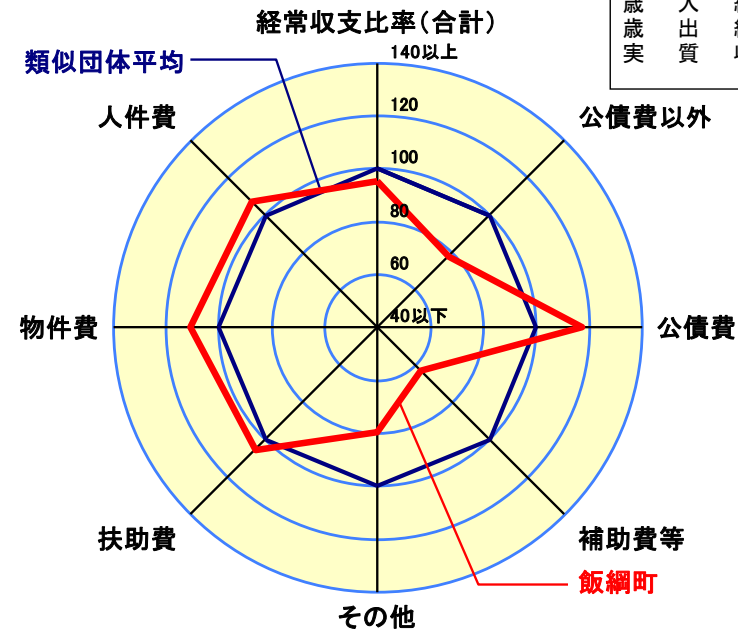


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	12,698人(H21.3.31現在)
標準財政規模	75.31 km ²
歳入総額	4,524,278千円
歳出総額	6,115,769千円
実質収支	281,499千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費:
人件費については類似団体と比較して3.1ポイント低い。合併時点と比べると経常収支面からは減少傾向がみられる。引き続き集中改革プランに掲げた取り組みの実施により改善を図っていく。

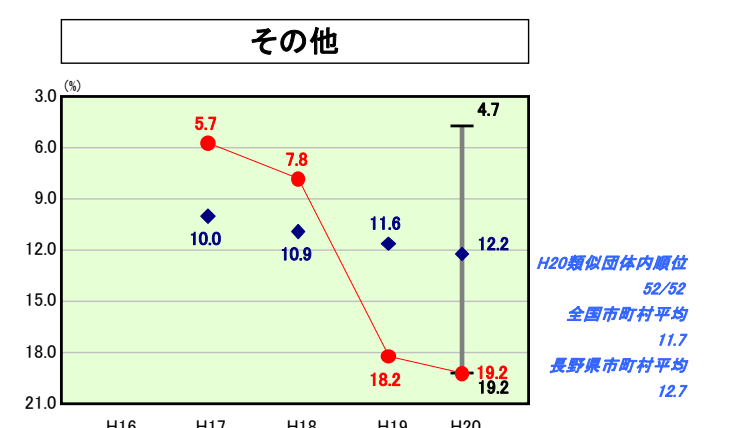
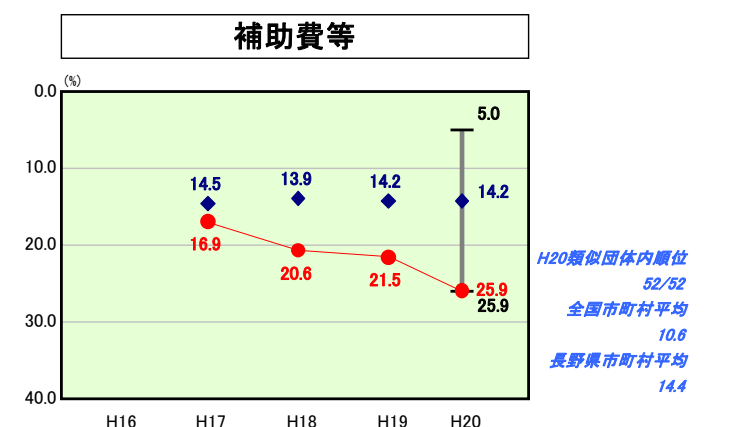
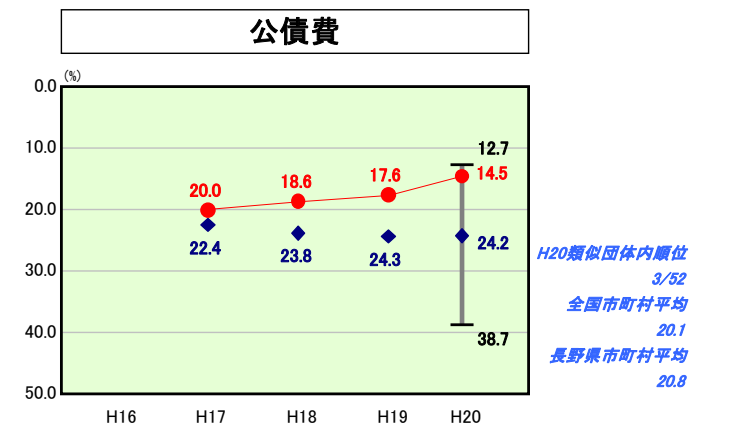
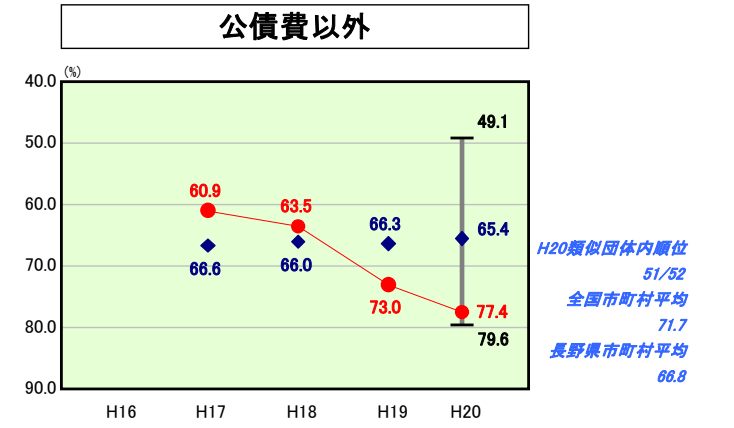
物件費:
物件費については類似団体と比較して2.9ポイント低いが、合併時点と比べると経常収支面からは減少傾向がみられる。引き続きこの傾向が継続できるよう、今後も事業の見直し、効率化に努めていく。

扶助費:
扶助費については類似団体と比較して0.7ポイント低いが、微増傾向である。

補助費等:
補助費等については、歳出に占める割合で公債費をも上回っている。経常一般財源に占める補助費等の割合が類似団体と比較して11.7ポイント、類似団体中最高位である。主要因としては、病院事業会計への補助費が約4割を占め、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合等で行っており、この負担金が大半を占める。また各種団体等への補助金額も多い。この各種補助金等については、今後補助金を交付することが適当な事業については明確な基準を設けるなど、段階的縮小及び廃止等を含めた検討、見直しを行う。

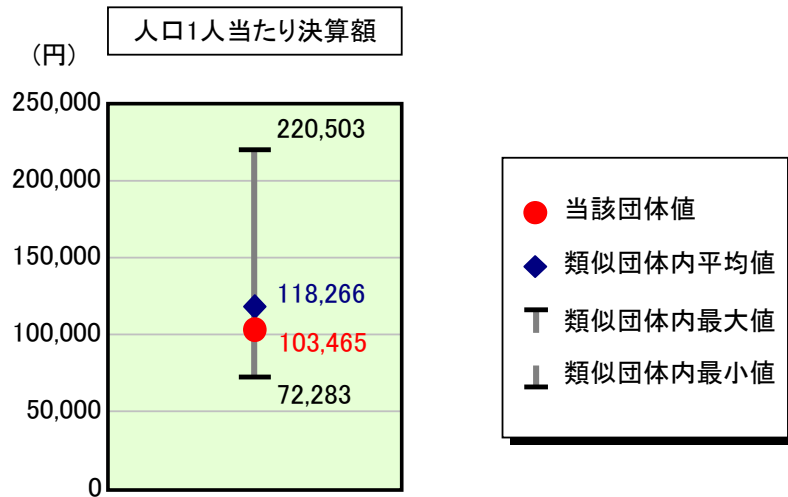
その他:
下水道事業に対する繰出基準の変更に伴い、これまで臨時的経費とされてきた繰出金のほとんどが経常的経費となったことにより、補助費と同様経常一般財源に占める繰出金等の割合が前年度大きく伸び、今年度も1.0ポイント伸び、類似団体中最高位になった。今後は、経費節減に努めるとともに、早期に料金等の見直しも含め検討する必要がある。
下水道事業は平成20年度が起債償還のピークであり、その後は徐々に繰出金額も緩やかに減少する見込みであるが、一部下水道処理場施設の統廃合も平成22年度予定されていることも考慮すると依然高水準で推移すると推察される。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析:
公営企業債の償還財源に充てたと認められる繰入金の割合が類似団体平均として比較して非常に高いが、平成21年度には病院事業と下水道事業で約4千5百万円の繰上償還を実施するので、翌年度は減少に転ずると推察される。一方、依然類似団体平均より7.0ポイント高いので繰出金に対する考え方の見直しも含めて検討する。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



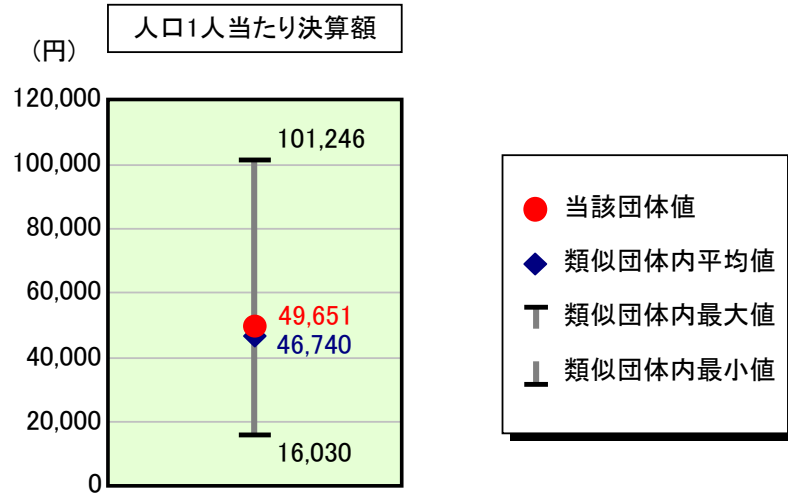
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,129,462	88,948	97,146	▲ 8.4
賃金(物件費)	99,576	7,842	7,004	12.0
一部事務組合負担金(補助費等)	36,285	2,858	17,970	▲ 84.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	37,011	2,915	1,069	172.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	84,993	6,693	4,591	45.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	26,130	2,058	1,944	5.9
▲退職金	▲ 99,662	▲ 7,849	▲ 11,457	▲ 31.5
合計	1,313,795	103,465	118,266	▲ 12.5

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.79	10.45	0.34
ラスパイレス指数	97.1	93.3	3.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

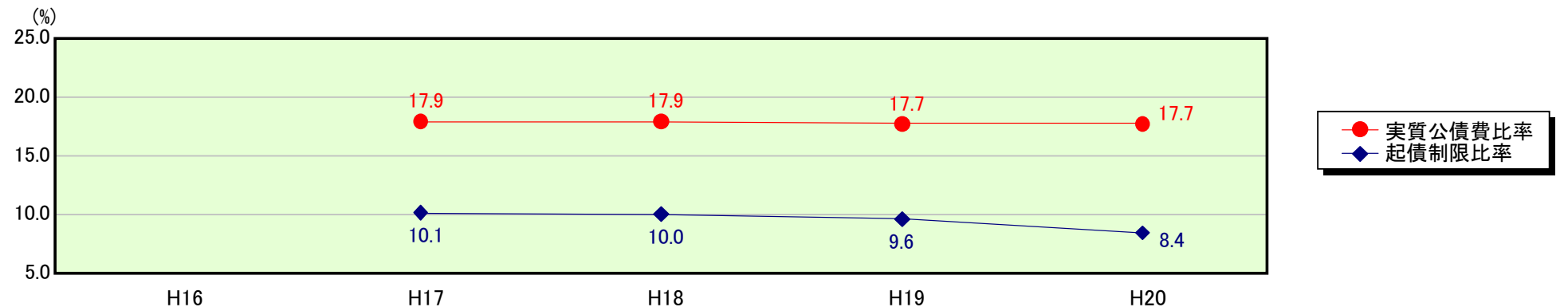


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	700,354	55,155	85,953	▲ 35.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	707,201	55,694	17,005	227.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	83,925	6,609	6,075	8.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	23,261	1,832	2,954	▲ 38.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	23	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 884,275	▲ 69,639	▲ 65,270	6.7
合計	630,466	49,651	46,740	6.2

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

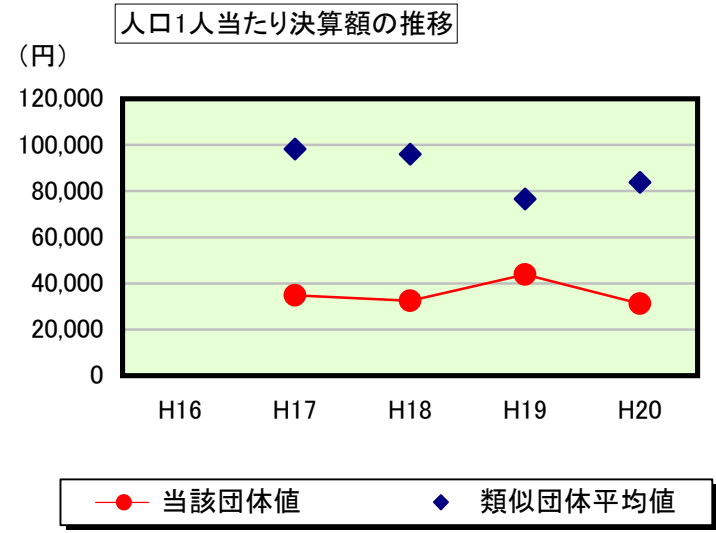
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

長野県 飯綱町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	456,140	34,889	-	98,270	-	-
うち単独分	380,360	29,093	-	53,547	-	-
H18	422,570	32,488	▲ 6.9	95,963	▲ 2.3	▲ 4.6
うち単独分	327,950	25,213	▲ 13.3	51,372	▲ 4.1	▲ 9.2
H19	560,026	43,869	35.0	76,581	▲ 20.2	55.2
うち単独分	205,750	16,117	▲ 36.1	43,275	▲ 15.8	▲ 20.3
H20	395,830	31,173	▲ 28.9	83,771	9.4	▲ 38.3
うち単独分	276,710	21,792	35.2	41,478	▲ 4.2	39.4
過去5年間平均	458,642	35,605	▲ 0.3	88,646	▲ 4.4	4.1
うち単独分	297,693	23,054	▲ 4.7	47,418	▲ 8.0	3.3